

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 日新商事株式会社  
 コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 泰弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 青木 修三  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 03-3457-6254

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	60,234		602		761		353	
20年3月期第3四半期	58,930	4.4	310	10.6	500	0.2	383	67.8
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期第3四半期	49.21							
20年3月期第3四半期	52.90		52.88					

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	23,659		16,029		67.8		2,383.00	
20年3月期	26,564		16,484		62.0		2,271.32	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 16,029百万円 20年3月期 16,484百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		8.00		10.00	18.00
21年3月期		9.00			
21年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	8.4	450	6.5	610	13.1	260	46.4	38.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ「定性的情報・財務諸表等」「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	7,600,000株	20年3月期	7,600,000株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	873,258株	20年3月期	342,318株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	7,176,580株	20年3月期第3四半期	7,257,796株

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、リーマンブラザーズの倒産に端を発した世界的な金融危機により、急速な円高や原材料価格の急落などにより、景気が急激に悪化し、大変厳しい状況となりました。

石油製品販売業界においては、第2四半期連結累計期間までの石油製品価格高騰などに伴い、需要は減少いたしました。また当第3四半期連結会計期間において、原油価格の急落と石油元売各社の仕切価格体系変更に伴い、石油製品価格が急落したため、末端市況は混乱が続きしました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の当社グループ連結売上高は60,234,968千円、前年同期比2.2%の増収となりました。また石油元売各社の仕切価格体系変更に伴い、さらなる採算販売の強化と経費節減を実施した結果、営業利益は602,763千円、前年同期比94.3%の増益、経常利益は761,874千円、前年同期比52.2%の増益となりました。四半期純利益につきましては、給油所改装に伴う固定資産除却損や固定資産の減損損失等を計上したため353,139千円、前年同期比8.0%の減益（前年同期は持分法適用関連会社の株式譲渡に伴う特別利益を計上したことなどにより383,939千円）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

#### < 石油関連事業 >

##### ( 直営部門 )

直営部門につきましては、顧客ニーズにこたえるため既存給油所をセルフ給油所への改装等を推進いたしました。また他社給油所と差別化を図るため、神奈川県横浜市の既存給油所を、緊急用発電機や貯水槽を常設し、災害時緊急車両などに給油可能な、災害対応型給油所に改装したうえで、軽板金修理が出来る設備を併設いたしました。しかしながら消費者の買い控えや給油所の減少に伴い販売数量が減少したことや、当第3四半期連結会計期間において石油製品価格が急落した結果、売上高は21,728,895千円、前年同期比3.2%の減収となりました。

##### ( 卸部門 )

卸部門につきましては、新規販売店を1店舗獲得するなど積極的な営業活動をしたものの、消費者の買い控えや販売店店舗の減少に伴い販売数量が減少いたしました。また市場価格の大幅な変動により、非常に厳しい販売環境となりました。その結果、売上高は11,622,225千円、前年同期比2.9%の減収となりました。

##### ( 直需部門 )

直需部門につきましては、営業活動を強化した結果、C重油の販売数量が伸びたものの、その他の油種につきましては、第2四半期連結累計期間までの石油製品価格の高騰、当第3四半期連結会計期間の景気低迷に起因した生産調整に伴う需要の減退などにより、販売数量は減少いたしました。しかしながら第2四半期までの石油製品価格高騰により、売上高は20,122,971千円、前年同期比15.2%の増収となりました。また新エネルギーの取り組みとして、当社直営給油所に緊急用発電機として設置した太陽光発電システムやLPGガスを利用した燃料電池などの販売手法を模索いたしました。

##### ( 産業資材部門 )

産業資材部門につきましては、石油化学製品だけでなく飲料などの製品販売を強化したものの、当第3四半期連結会計期間の景気低迷による石油化学製品需要の冷え込みにより、売上高は3,875,356千円、前年同期比7.7%の減収となりました。

##### ( その他部門 )

その他部門につきましては、液化石油ガス関係において、当第3四半期連結会計期間の石油製品価格が急落したものの、第2四半期連結累計期間までの高騰により、売上高は1,929,949千円、前年同期比3.0%の増収となりました。

#### < 外食事業 >

ケンタッキーフライドチキン店は、既存店の改修や販売促進の強化などにより堅調に推移したものの、タリーズコーヒー店は、景気の低迷に起因する消費の落ち込みなどにより、非常に厳しい収益環境となりました。その結果、売上高は584,626千円、前年同期比6.2%の減収となりました。

#### < 不動産事業 >

不動産事業につきましては、平成20年6月に購入した物件の賃料が売上高に計上されたことや、物件に付加価値をつけ稼働率を維持したことにより、売上高は370,944千円、前年同期比5.9%の増収となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

##### ( 総資産 )

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,904,719千円減少し、23,659,702千円となりました。これは、賃貸マンションの取得や給油所の改装などにより有形固定資産が621,991千円増加したも

の、原油価格の下落による販売価格の低下などにより受取手形及び売掛金が2,483,645千円減少、時価評価などにより投資有価証券及び関係会社株式が499,802千円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ、2,450,022千円減少し、7,629,892千円となりました。これは、主に原油価格の下落による仕入価格の低下などにより支払手形及び買掛金が2,404,436千円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ454,697千円減少し、16,029,810千円となりました。これは、四半期純利益353,139千円を計上したものの、時価評価によるその他有価証券評価差額金の減少301,501千円、配当金の支払137,895千円による利益剰余金の減少、自己株式の取得361,044千円などによるものです。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ減少しましたが、自己株式を530千株(発行済株式総数の7.0%)を取得したため、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ111.68円増加し、2,383.00円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために前連結会計年度末に比べ550,877千円減少し、1,563,241千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、707,277千円の資金の増加(前連結会計年度は46,143千円の増加)となりました。これは、仕入債務の減少額2,404,436千円、法人税等の支払額306,003千円などにより資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益の計上674,393千円、売上債権の減少額2,475,642千円などにより資金が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、850,797千円の資金の減少(前連結会計年度は52,257千円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出752,684千円などにより資金が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、399,962千円の資金の減少(前連結会計年度は217,849千円の増加)となりました。増加の主なものは長期借入れによる収入400,000千円であり、減少の主なものは自己株式の取得による支出361,044千円、社債の償還による支出220,000千円、配当金の支払額137,895千円であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

影響額の僅少なものについて、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表に関する会計基準」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益へ与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,573,290	2,124,135
受取手形及び売掛金	9,485,854	11,969,500
有価証券	36,739	-
商品	627,750	652,212
その他	247,175	303,966
貸倒引当金	40,339	45,016
流動資産合計	11,930,470	15,004,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,820,062	2,519,933
土地	4,272,926	4,049,788
その他(純額)	336,582	237,857
有形固定資産合計	7,429,571	6,807,579
無形固定資産		
155,724	155,724	144,584
投資その他の資産		
投資有価証券	2,728,996	2,970,561
関係会社株式	673,628	931,866
その他	804,366	756,471
貸倒引当金	63,055	51,439
投資その他の資産合計	4,143,936	4,607,460
固定資産合計	11,729,232	11,559,623
資産合計	23,659,702	26,564,422
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,208,335	4,612,771
短期借入金	667,500	695,000
未払金	761,550	542,830
未払法人税等	146,994	177,528
賞与引当金	139,190	267,733
役員賞与引当金	18,379	27,248
その他	554,538	414,978
流動負債合計	4,496,487	6,738,089
固定負債		
社債	720,000	940,000
長期借入金	380,000	130,000
退職給付引当金	1,068,499	992,859
役員退職慰労引当金	62,414	62,414
その他	902,490	1,216,551
固定負債合計	3,133,404	3,341,824
負債合計	7,629,892	10,079,914

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,280,507	3,280,507
利益剰余金	9,324,553	9,109,309
自己株式	643,257	282,213
株主資本合計	15,585,803	15,731,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	451,534	753,036
為替換算調整勘定	7,527	132
評価・換算差額等合計	444,007	752,904
純資産合計	16,029,810	16,484,507
負債純資産合計	23,659,702	26,564,422

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	60,234,968
売上原価	54,750,688
売上総利益	5,484,280
販売費及び一般管理費	4,881,517
営業利益	602,763
営業外収益	
受取利息	5,960
受取配当金	88,301
仕入割引	78,609
軽油引取税納税報奨金	47,171
その他	19,477
営業外収益合計	239,519
営業外費用	
支払利息	38,214
投資有価証券評価損	24,624
その他	17,568
営業外費用合計	80,407
経常利益	761,874
特別利益	
貸倒引当金戻入益	4,097
固定資産売却益	315
その他	210
特別利益合計	4,623
特別損失	
固定資産売却損	849
固定資産除却損	37,671
減損損失	49,990
その他	3,593
特別損失合計	92,104
税金等調整前四半期純利益	674,393
法人税、住民税及び事業税	302,168
法人税等調整額	19,085
法人税等合計	321,253
四半期純利益	353,139

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	674,393
減価償却費	197,301
減損損失	49,990
賞与引当金の増減額(は減少)	128,542
退職給付引当金の増減額(は減少)	75,640
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,939
受取利息及び受取配当金	94,261
支払利息	38,214
預り保証金の増減額(は減少)	102,014
売上債権の増減額(は増加)	2,475,642
たな卸資産の増減額(は増加)	24,461
仕入債務の増減額(は減少)	2,404,436
未払軽油引取税の増減額(は減少)	100,277
その他	41,050
小計	954,657
利息及び配当金の受取額	94,435
利息の支払額	35,812
法人税等の支払額	306,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	707,277
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	752,684
投資有価証券の取得による支出	71,613
貸付けによる支出	11,000
貸付金の回収による収入	17,328
その他	32,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	850,797
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	77,500
社債の発行による収入	100,000
社債の償還による支出	220,000
自己株式の取得による支出	361,044
配当金の支払額	137,895
その他	3,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,395
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	550,877
現金及び現金同等物の期首残高	2,114,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,563,241

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	石油関連 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,279,398	584,626	370,944	60,234,968	-	60,234,968
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	46,411	46,411	46,411	-
計	59,279,398	584,626	417,355	60,281,380	46,411	60,234,968
営業利益又は営業損失( )	693,003	37,809	227,479	882,672	279,909	602,763

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

石油関連事業.....揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

外食事業.....ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

不動産事業.....不動産の賃貸

(3) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる第3四半期連結累計期間の損益へ与える影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が643,257千円(前連結会計年度比361,044千円減少)となりました。

これは、自己株式を361,044千円取得したことによるものであります。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日~12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
売上高	58,930,474
売上原価	53,672,850
売上総利益	5,257,624
販売費及び一般管理費	4,947,377
営業利益	310,247
営業外収益	246,491
受取利息	4,410
受取配当金	81,250
仕入割引	78,734
軽油引取税納税報奨金	51,296
その他営業外収益	30,798
営業外費用	56,305
支払利息	28,547
その他営業外費用	27,758
経常利益	500,432
特別利益	259,537
貸倒引当金戻入益	3,443
固定資産売却益	433
投資有価証券売却益	2,137
関係会社売却益	160,516
賃貸借契約中途解約金収入	92,700
その他特別利益	305
特別損失	18,078
固定資産除却損	17,025
その他特別損失	1,052
税金等調整前四半期純利益	741,891
税金費用	357,951
四半期純利益	383,939

## (2)(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日~12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	741,891
減価償却費	178,939
退職給付引当金の減少額( )	60,271
貸倒引当金の減少額( )	42,358
賞与引当金の減少額( )	128,068
受取利息及び受取配当金	85,661
支払利息	28,547
関係会社株式売却益	160,516
売上債権の減少額	59,984
たな卸資産の増加額( )	38,541
仕入債務の減少額( )	283,828
賃貸借契約中途解約違約金収入	92,700
その他	73,281
小計	190,697
利息及び配当金の受取額	86,695
利息の支払額	25,123
賃貸借契約中途解約金の受取額	92,700
法人税等の支払額	283,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	447,628
関係会社株式の売却による収入	519,000
貸付けによる支出	17,123
貸付金の回収による収入	239,352
その他	39,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	50,000
社債の発行による収入	400,000
社債の償還による支出	250,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入の返済による支出	27,900
配当金の支払額	116,125
その他	5,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	683
現金及び現金同等物の増加額	467,241
現金及び現金同等物の期首残高	1,798,330
現金及び現金同等物の期末残高	2,265,571

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間において、開示を省略しておりましたので、記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間において、開示を省略しておりましたので、記載しておりません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間において、開示を省略しておりましたので、記載しておりません。

6. その他の情報

重要な後発事象

当社連結子会社である中京日新株式会社は平成21年1月20日開催の取締役会決議に基づき、平成21年3月末をもって営業を停止し、解散を予定しております。清算手続きが終了いたしますと連結の範囲から除外することとなります。

なお、当連結会計年度における財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。